

事業番号	04 01 01	事業改善シート（令和8年度実施事業分）				■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	多文化共生推進事業	部局	県民文化部	課・室	県民政策課				
		実施期間	不明	～	E-mail	tabunka @ pref.nagano.lg.jp			

1 現状と課題

- ・本県の在留外国人数は約4万7千人（令和6年12月末現在）であり、10年前と比較して1.5倍となっており、県民の総人口の約2.4%を占める。近年、特定技能や技能実習など就労系の在留資格を有する者の増加が顕著となっている。
- ・共に暮らし、共に地域を支える一員として外国人県民を受け入れるための施策の推進がますます必要となっている。
- ・外国人県民が生活に必要な日本語や日本文化・生活習慣を学ぶことができる場所や、地域住民との交流の機会が少ない。

2 事業目的

・「長野県多文化共生推進指針2020」に沿い、国籍や文化等の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造する多文化共生社会を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①長野県の外国人政策の検討

・外国人県民を含むすべての県民が地域社会の一員として等しく活躍できる社会づくりを進めるため、有識者等による懇談会において、本県の外国人政策の方向性について議論し、県の施策に反映するとともに、全国的な対応を要する事項については、国へ要望・提言をする。

②日本語と文化・生活習慣を学び、県民と交流できる環境の整備

・外国人県民が日本語で意思疎通を図り、地域社会の一員として暮らすことができるよう、外国人県民が県内のどこに住んでいても生活のための日本語や日本文化、生活習慣を地域住民との交流を通じて学ぶことができる場をオンラインで提供する。

③誰もが暮らしやすい地域づくりの推進

・外国人県民が安心して暮らすことができる環境を整備するため、「長野県多文化共生相談センター」を設置・運営し、外国人県民からの生活相談に一元的に対応するとともに、外国人県民への多言語による情報提供及び外国人住民からの相談に対応する市町村職員等の資質向上のための支援等を行う。

・【新】県職員が正確かつスムーズに外国人県民に対応できるようにするため、外国人県民への対応に携わる県職員がいつでも多言語による電話通訳サービスを利用できる体制を構築し、業務効率化を促す。

4 成果指標

（推移の凡例 ㄦ：改善 ㄨ：悪化 ➡：変化なし ー：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移	目標値
②	「信州で暮らそうオンライン日本語教室」受講者の満足度	%	ー	ー	ー	ー	ー	75
③-1	多言語通訳利用による外国人県民との意思疎通の向上度	%	ー	ー	ー	ー	ー	75
③-2	長野県多文化共生相談センター実施の相談員研修会受講者の満足度	%	87.5	80.7	ㄨ	87	ㄦ	85

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計（予算現額）	うち一般財源		
R8年度	予算案	2月上旬公表予定		0	0		4.0
	要求	41,039		41,039	16,392		
R7年度	0	48,934	0	48,934	23,965		4.0
R6年度	0	38,891	0	38,891	14,393	30,531	3.0

事業番号	04 01 01	細事業一覧（令和8年度実施事業分）			■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	多文化共生推進事業			部局	県民文化部	課・室	県民政策課	

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	多文化共生推進事業費		38,891 千円	48,934 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 41,039 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県外国人政策検討懇談会事業	直接	外国人県民を含む県民が等しく活躍できる社会づくりのため、本県の外国人政策の方向性について議論し、全国的な検討事項は国へ要望・提言 ・懇談会の実施（3回）		
2	地域日本語教育の体制づくり事業	直接	外国人県民の日本語学習を地域の活力につなげ、外国人県民とともに多文化共生の地域づくりを行うため、多文化共生の拠点となる日本語教育人材が連携した地域日本語教室を創出・普及 ・日本語交流員等の養成（3回） ・日本語教師及び日本語交流員を派遣してモデル地域日本語教室を支援（1教室） ・間接補助金を地域日本語教室に交付して運営を支援		
3	信州で暮らそうオンライン日本語教室事業	直接	外国人県民が日本語で意思疎通を図り、地域社会の一員として暮らすことができるよう、外国人県民が県内のどこに住んでいても生活のための日本語や日本文化、生活習慣を地域住民との交流を通じて学ぶことができる場をオンラインで提供 ・オンライン日本語教室（2時間×20回×2講座） ・課外活動（地域住民との交流）（2時間×1回×2講座）		
4	長野県多文化共生相談センター設置事業	委託	外国人県民が安心して暮らすことができる環境整備のため、「長野県多文化共生相談センター」で外国人からの生活相談に一元的に対応、多言語での情報提供、相談対応業務のある市町村職員等の資質向上を支援 ・相談対応言語数（15言語以上） ・ホームページでの情報発信（15言語）		
5	多言語通訳体制整備事業	委託	【新】県職員が正確かつスムーズに外国人県民に対応できるようにするため、外国人県民への対応に携わる県職員がいつでも多言語による電話通訳サービスを利用できる体制を構築 ・利用件数（年間120件（見込））		